



2025 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社 S c h o o
代表者名 代表取締役社長 森 健志郎
(コード番号: 264A、東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部本部長 中西 勇介
(TEL. 03-4500-7325)

2025 年 9 月期 第 3 四半期決算に関する質疑応答 (要旨)

当社の 2025 年 9 月期 3 四半期決算に関しまして、株主、投資家などの皆さまからいただいたご質問および当社からの回答につきまして、主なものを以下の通りお知らせいたします。なお、ご理解いただきやすいよう、一部表現の変更や内容の加筆・修正を行っております。

記

Q 1. 第 3 四半期の進捗をどのように評価していますか？

当社の第 3 四半期の進捗につきましては、2025 年 5 月 15 日公表の通期業績予想に対して概ね順調に推移したものと評価しております。

第 2 四半期においては、新規顧客獲得や既存顧客との取引拡大目標が未達となり、一時的に売上が減少いたしました。業績としては既に底を打ち、回復基調へと向かっていると認識しております。

その理由として、第 3 四半期においては、新年度の研修ニーズが集中する 4 月、5 月の売上が堅調に取り込んだことで、売上が増加に転じております。

また、営業利益についても、第 3 四半期累計で既に通期業績予想を上回る進捗となっております。

Q 2. 第 3 四半期累計の営業利益は通期業績予想を既に上回っていますが、なぜ修正しないのですか？

当該業績予想は、計画策定時において、足元の業況や今後の戦略的な先行投資といった要素を一定の蓋然性をもって織り込んだものです。現時点では業績予想を据え置いておりますが、第 4 四半期に営業赤字を見込んでおりません。この進捗を最大限に活かし、今後の業況の変化により開示基準に則って業績予想修正の必要が生じた際には、適切に情報開示を行ってまいります。

(注) 東京証券取引所の定める開示基準により、以下のような乖離が見込まれる場合は、業績予想の修正が必要とされています：

- ・売上高：公表がされた直近の通期予想値に対して 10%以上の増減
- ・営業利益・経常利益・当期純利益：公表がされた直近の通期予想値に対して 30%以上の増減

Q 3. 主要 KPI の現状と、今後の見通しについて教えてください。

当社では、第 2 四半期での新規顧客獲得や既存顧客との取引拡大目標の未達を背景に、短期的には

ARPA 向上を目指して顧客単価の高い大企業への積極的な経営資源集中を進めてまいりました。この結果、ARPA の着実な向上を確認しております。一方で、この戦略に伴い契約社数については減少傾向となり、第4四半期においても契約社数の減少が継続する可能性があります。ARPA の着実な向上により MRR 全体の成長率に大きな影響はないと考えております。

さらに、大企業に加え中堅・小規模事業者への導入も両にらみで対策を強化しており、よりバランスの取れた顧客獲得戦略へと移行を開始しております。

また、成長力強化に向けた各種取り組み（ナーチャリング施策の強化、パートナー戦略など）も着実に進捗しており、この結果を活かし、通期業績予想の達成を目指してまいります。

Q4. Net Revenue Churn Rate (1.22%) がやや悪化していますが、原因と対策を教えてください。

当社の Net Revenue Churn Rate について、直近の数値がやや上昇傾向にあるのは、第2四半期における既存顧客への取引拡大目標が未達であったことが主な要因となります。

これに対し、営業とカスタマーサクセスの一体化による顧客課題の体系化や、オンライン対面型集合研修サービス「ゼミ」の提供テーマ拡大など、既存顧客との取引拡大に向けた対策を講じております。

(注) 当社の Net Revenue Churn Rate は、下記の定義に基づき算定しております：

$$\{ \text{当月新規法人 MRR (当月獲得)} - (\text{当月総法人 MRR} - \text{前月総法人 MRR}) \} \div \text{前月総法人 MRR の 12 ヶ月平均}$$

Q5. 新たな販売代理パートナー戦略を進めているとのことですが、どのようなパートナーと提携しているのですか？具体的に教えてください。

2025 年 6 月に新規で 1 社とのパートナー契約を締結し、本格的に取り組みを開始しております。

現時点では提携先名等の詳細については非開示としておりますが、この提携は、大企業への提案力強化を通じて、ARPA の更なる成長機会を獲得するための重要な施策と考えております。具体的なご報告実績が出た際には、改めてプレスリリースや四半期報告等を通じてお伝えしてまいります。

Q6. 今回の自社株買い実施の背景と意図を教えてください。

当社は今期の業績予想修正の原因をオペレーション上の課題と認識し、その改善を経営上の最優先課題としております。この課題解決には、M&A のような大規模な金銭的支出ではなく、人的リソースを中心とした内部改善が不可欠です。このためキャッシュが一時的に厚くなっており、これを活用する施策として今期においては自社株式の取得を実施しております。

今後の株主還元施策につきましては、引き続き成長投資と株主還元の両立を重視する方針のもと、資本効率を考慮し、適時適切に判断してまいります。

以 上